

データの力を社会の力に！



一般社団法人 **社会基盤情報流通推進協議会**

Association for Promotion of Infrastructure Geospatial Information Distribution

設立趣旨

実空間における様々な国土情報ならびに公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）については、国・地方自治体等からHPや情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。その一方で、これらデータの提供条件や更新頻度、権利等は多様であり、利便性の高いサービス実現のためにはデータ入手の迅速化やコストの低減、データ品質の明示が情報流通の課題となっています。

このようなデータ提供に関する取組は徐々に始まっているものの、データ毎に対応が異なるケースが多く、ユーザである民間企業や大学等がオープンな形で参加できることや、情報提供側の負担感を和らげる工夫を望む声も大きなものとなっています。このようなことを鑑みると、情報流通に関わる技術要件・制度要件の整理、流通阻害となる要因・課題の抽出と対応検討など、情報通信技術を活用した持続可能な実運用の枠組みの構築が必要となります。

以上のような背景から、平成23年9月に、産官学の関係機関が連携して、社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備を目的とする「社会基盤情報流通推進協議会」を設置しました。

更に、当初の目標である持続可能な社会基盤情報の流通環境整備をより強力に推し進めるべく、平成26年4月より一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）として活動をリ・スタートしました。



代表理事 関本義秀

事業概要

1 社会基盤情報の流通基盤整備・運用支援

データ流通に必要となる環境を構築し運営することで、社会基盤情報（G空間情報を含む）を安定的に提供することを目的とした事業です。社会基盤情報の流通の基盤となるプラットフォームシステム（G空間プラットフォーム）の機能要件や、運営母体（G空間情報センター）が継続的に運営していくためのビジネスモデルを検討しています。



2 社会基盤情報の収集・加工・蓄積・解析・配信

国や地方公共団体、民間事業者等、様々なデータ作成・提供者が保有する社会基盤情報を収集・加工・蓄積し、解析・配信する事業です。様々なデータを取扱い、提供するために必要となるデータの種類、提供方法、利用規約等について、整理・検討を行います。

<取り扱うデータの例>

- ・国、地方公共団体、民間事業者のデータ
- ・静的データ、動的データ
- ・有償データ、無償データ

<提供方法の例>

- ・ダウンロード
- ・API提供

また、既存データを加工・解析し、新たなデータの開発を行います。

3 社会基盤情報流通・活用促進に向けた普及活動

地域（主に地方公共団体）のG空間情報を含む社会基盤情報市場の活性化を図ることを目的とした事業です。

地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストであるアーバンデータチャレンジ（UDC）の支援など、地域で社会基盤情報の活用を安定化させるための技術支援、環境提供（システム、データ）などを行っています。



4 研究開発、標準化活動

・東京大学寄附研究部門との連携

AIGIDでは、東京大学空間情報科学研究センター次世代社会基盤情報寄附研究部門と連携し、社会基盤情報の高度な活用や流通促進に向けた研究開発を行ってきました。2016年度からは、同グローバルG空間情報寄附研究部門と連携し研究開発を行います。

<研究テーマ>

- ・宇宙・G空間の活用に関する研究
- ・海外タスクフォースとの連携と海外展開
- ・アーバンデータチャレンジ（UDC）等国内展開に関する活動

・社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化

グレーゾーン解消制度を活用した、公共測量成果のビジネスへの二次利用手続きの確認など、社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化を行っています。

【お問合せ】

一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会事務局

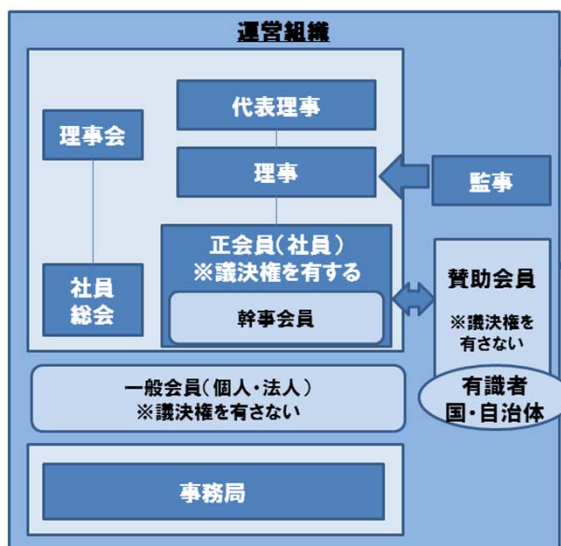
メール : office@aigid.jp

TEL : 03-6455-1845 FAX: 03-6455-1846

住所 : 〒150-0044 東京都渋谷区円山町6-7 1F

<HP> http://aigid.jp/

組織構成と参加団体 (平成29年10月1日現在)



参加団体 (平成29年10月1日現在)

※一般会員 (個人) 及び賛助会員を除く

幹事会員 (正社員)

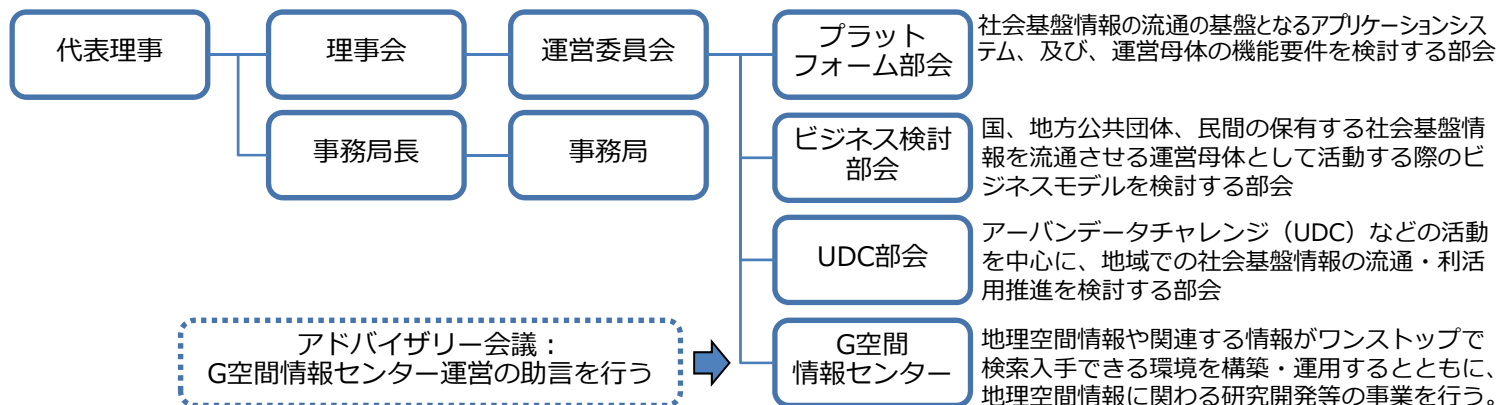
朝日航洋 株式会社	株式会社 ゼンリン
アジア航測 株式会社	株式会社 長大
ESRIジャパン 株式会社	株式会社 パスコ
NTT空間情報 株式会社	日本工営 株式会社
株式会社 価値総合研究所	
株式会社 建設技術研究所	
国際航業 株式会社	他1社

一般会員 (法人)

構造計画研究所	株式会社 三菱総合研究所
アクリーグ 株式会社	株式会社 電通国際情報サービス
中日本航空株式会社	インクリメント・ピー 株式会社
インディゴ 株式会社	
一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	

運営体制

代表理事を筆頭に、3つの部会とG空間情報センターが中心となり、各事業の検討・推進を行っています。



トピック

アーバンデータチャレンジの全国展開!

「アーバンデータチャレンジ (UDC)」は、地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データ等を活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストです。

2013年度から開始し、毎年継続的に活動を続けております。活動範囲を順次広げており、全国各地で様々なイベントや活動を進めております。

UDCの活動を支援していただくスポンサー企業も募集しておりますので、ご興味がある方は事務局までご連絡ください。

<HP> <http://urbandata-challenge.jp/>



UDC2015
地域拠点イベント風景

21世紀の基幹インフラ

「G空間情報センター」の運用開始!

産官学を問わず、組織の壁を越えた多様なデータの統合・融合と価値創出を実現させるため、官民等が保有するG空間情報をワンストップで自由に組み合わせて入手できるG空間情報センター (センター長 : 柴崎亮介) の運用を2016年11月24日より開始しました。

G空間情報センターは、平成24年3月に政府で閣議決定された地理空間情報活用推進基本計画に基づき、設立され、社会基盤情報流通推進協議会が運用を行うものです。 <G空間情報センター> <https://www.geospatial.jp/>

